

平成29年度 京都市国民健康保険事業特別会計決算概要

1 基礎計数

項 目	29年度予算	29年度 実績見込	増△減	(参考) 28年度実績
一般被保険者数	336,000人	321,113人	△14,887人	333,282人
一般世帯数	219,000世帯	211,705世帯	△7,295世帯	216,533世帯
一般総医療費	123,317百万円	117,002百万円	△6,315百万円	118,457百万円
一般1人当たりレセプト件数	15.50件	15.46件	△0.04件	15.25件
一般1件当たり医療費	23,674円	23,561円	△113円	23,307円
一般1人当たり医療費	367,015円	364,364円	△2,651円	355,425円

ポイント

○ 一般被保険者数が予算時点の見込に比べ減少

景気回復に伴い社会保険に加入される方が増加していることや、平成28年10月からの社会保険適用拡大により社会保険加入者が引き続き増加したことなどにより、被保険者数が見込よりも減少したものである。

○ 一般総医療費が予算時点の見込に比べ減少

一定の伸び率を見込んで医療給付費の予算編成を行ったが、被保険者数が減少したことから、総医療費が見込みよりも減少したものである。

2 財政状況

(単位:百万円)

項 目			29予算額(A)	29決算 見込額(B)	増△減 (B - A)		(参考) 28決算額(C)	増△減 (B-C)
一般医療分	歳入	保険料	19,277	18,567	△ 710	※②-1	19,131	△ 564
		国・府支出金等	20,693	19,860	△ 833		20,731	△ 871
		国調整交付金等	7,598	7,679	81		7,506	173
		府調整交付金	5,014	4,809	△ 205		4,878	△ 69
		前期高齢者交付金	41,617	42,573	956		39,685	2,888
		一般会計繰入金	13,422	12,906	△ 516		13,403	△ 497
		共同事業交付金	42,520	36,989	△ 5,531		38,958	△ 1,969
		その他	284	390	106		303	87
	小計		150,425	143,773	△ 6,652		144,595	△ 822
	歳出	給付費	103,390	98,638	△ 4,752	※①	99,755	△ 1,117
		共同事業拠出金	41,628	36,042	△ 5,586		38,173	△ 2,131
		保健事業費	1,110	1,066	△ 44		1,039	27
その他		4,297	4,426	129	3,909		517	
小計		150,425	140,172	△ 10,253	142,876	△ 2,704		
差引過△不足額		0	3,601	3,601	1,719	1,882		
後期高齢者支援分	歳入	保険料	6,086	5,922	△ 164	※②-2	6,104	△ 182
		国庫支出金等	6,022	5,992	△ 30		6,022	△ 30
		国調整交付金	2,005	2,063	58		1,977	86
		府調整交付金	1,564	1,757	193		1,697	60
		一般会計繰入金	2,743	2,692	△ 51		2,562	130
	小計		18,420	18,426	6		18,362	64
	歳出	後期高齢者支援金	18,420	18,366	△ 54		18,457	△ 91
		小計		18,420	18,366	△ 54	18,457	△ 91
差引過△不足額		0	60	60	△ 95	155		
介護分	歳入	保険料	2,279	2,173	△ 106	※②-3	2,278	△ 105
		国庫支出金等	2,218	2,195	△ 23		2,186	9
		国調整交付金	757	780	23		769	11
		府調整交付金	616	667	51		618	49
		一般会計繰入金	1,012	985	△ 27		830	155
	小計		6,882	6,800	△ 82		6,681	119
	歳出	介護納付金	6,882	6,817	△ 65		6,736	81
		小計		6,882	6,817	△ 65	6,736	81
差引過△不足額		0	△ 17	△ 17	△ 55	38		
退職者等医療分	歳入	保険料	509	273	△ 236		541	△ 268
		療養給付費交付金	905	1,120	215		1,994	△ 874
		その他	9	3	△ 6		14	△ 11
	小計		1,423	1,396	△ 27		2,549	△ 1,153
	歳出	給付費	1,420	1,293	△ 127		2,228	△ 935
		その他	3	2	△ 1		1	1
	小計		1,423	1,295	△ 128		2,229	△ 934
	差引過△不足額		0	101	101		320	△ 219
歳入合計 (A)			177,150	170,395	△ 6,755	172,187	△ 1,792	
歳出合計 (B)			177,150	166,650	△ 10,500	170,298	△ 3,648	
単年度収支 (A - B)			0	3,745	3,745	1,889	1,856	

※一般会計繰入金の内訳

	29予算額(A)	29決算 見込額(B)	増△減 (B - A)
保険基盤安定繰入金	9,832	9,574	△ 258
財政支援分繰入金	7,345	7,009	△ 336
計	17,177	16,583	△ 594

(参考) 28決算額(C)	増△減 (B-C)
9,818	△ 244
6,977	32
16,795	△ 212

収支改善の主な要因

(括弧内の金額は収支への影響額)

合計 +37億円

① 医療給付費の支出減(+24億円)

景気回復に伴い社会保険に加入される方が増加していることや、平成28年10月からの社会保険適用拡大により社会保険加入者が引き続き増加したことなどにより、被保険者数が減少したことから、医療給付費が約48億円減少した。このうち国庫負担金等による収入を除いた約24億円が黒字要因となった。

② 徴収率向上による保険料の収入増(+4億円)

平成29年度予算においては、徴収率を93.56%で見込んでいたが、実績は94.11%となり、0.55ポイント上昇した。

一般被保険者数が見込よりも減少したため、保険料収入も見込から14億円ほど減少するはずであったが、徴収率の向上により、約10億円の減少にとどまった。(医療△約7億円(②-1)、後期△約2億円(②-2)、介護△約1億円(②-3))

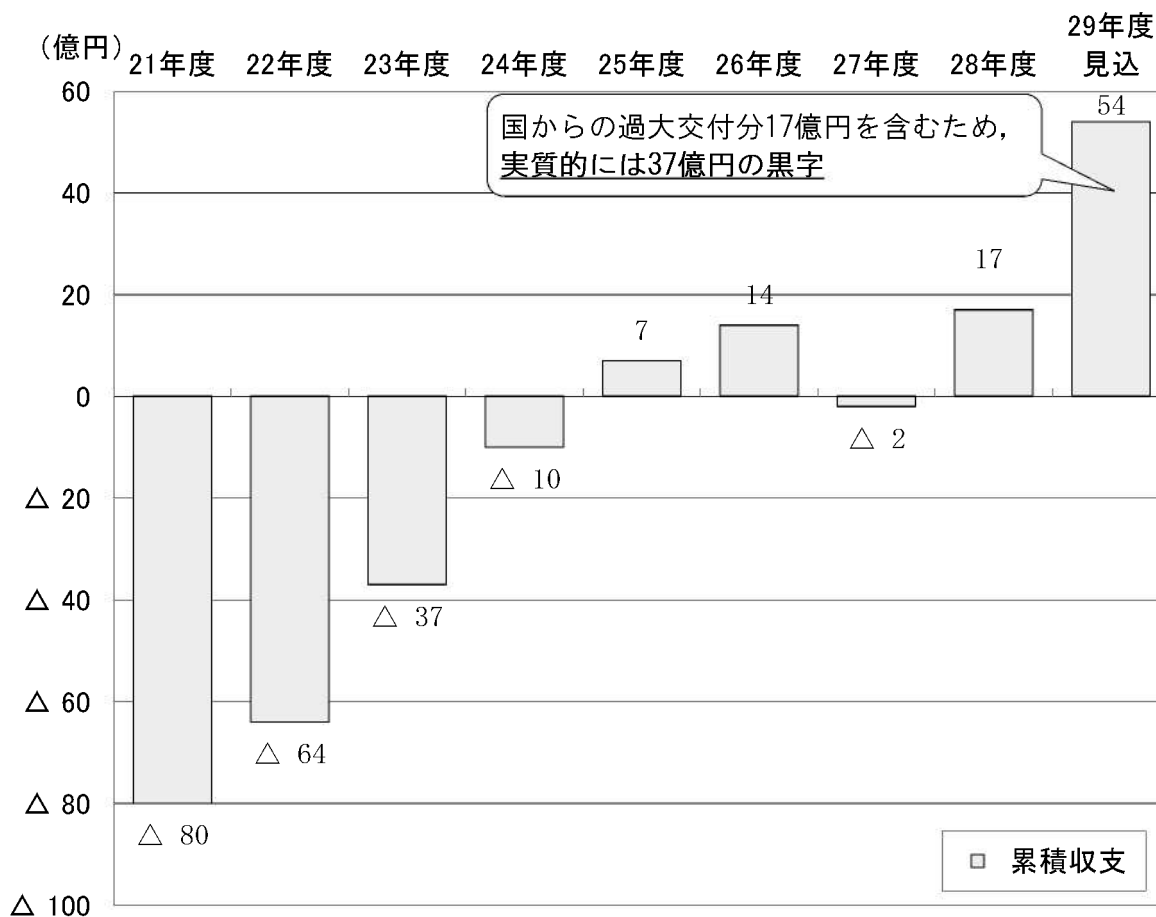
③ 国庫負担金の過大交付による黒字(+8億円)

国庫負担金については、市町村からの交付申請額が国予算を下回ったため、申請額に上乗せして交付決定がなされており、その結果、過大交付が生じている。

平成28年度において、約9億円の過大交付を受けていたため、平成29年度予算において国へ返還を行った。一方、平成29年度においても約17億円の過大交付を受けており、この差額の8億円が黒字要因となっている。

④ その他経費の節減等(+1億円)

3 累積収支の推移



平成29年度末累積収支 54億円の黒字 (平成30年度返還額(17億円)を差し引くと37億円の黒字)

平成29年度決算見込において、37億円の収支改善が図られ、累積収支は54億円の黒字となった。

しかしながら、この54億円には、平成29年度における国からの過大交付分(17億円)が含まれており、平成30年度に返還する必要がある。平成29年度決算における54億円の累積収支から、平成30年度における返還額17億円を差し引くと、実質的には37億円の黒字となる。

引き続き、保険料の徴収率向上等による歳入の確保に努めるとともに、後発医薬品の普及啓発、特定健康診査や健康啓発事業等による被保険者の健康づくりなど医療費の適正化を推進し、国保運営の安定化に努めていく。